

2018年4月2日 全13頁

今を生きる「貯蓄ゼロ」世帯

世代間、世代内格差の拡大と今の生活を重視する傾向

金融調査部 主任研究員
土屋 貴裕

[要約]

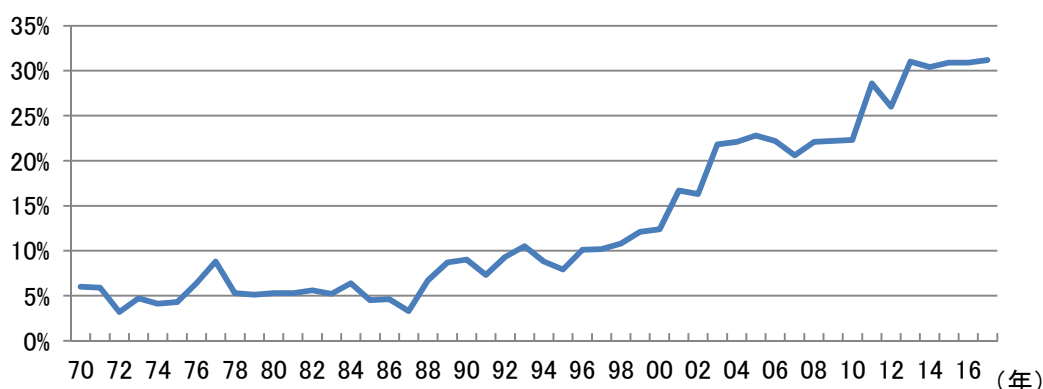
- 金融資産を保有しない、いわゆる「貯蓄ゼロ」世帯が増えている。世代間格差として、高齢層に金融資産が偏在し、40歳代などで年収の伸び悩みが見られる。また、50歳代や70歳以上の世帯で、金融資産の保有のばらつきが大きくなる世代内格差が拡大している可能性が指摘できる。
- 生活スタイルやマインドの変化では、生活設計が十分ではなく、今の余暇を充実させる傾向の強まりがある。老後の生活資金を積み立てる必要性はしっかり認識されるようになってきているものの、切迫感は不足している模様である。また、マイホーム志向が低下しているにもかかわらず住宅の取得は増えており、準備不足のままで購入している可能性が考えられよう。
- 金融資産の蓄積が進んでいなかった世帯が、金融資産非保有となった可能性があることから、計画的な金融資産の蓄積が必要となろう。そのためには金融リテラシーの獲得が必須であり、金融機関などからのアドバイスの充実が求められる。家計の金融資産の蓄積は、家計と日本経済と、仲介者としての金融機関にとって望ましい結果が期待できることになる。

増加する「貯蓄ゼロ」世帯

日本銀行が事務局を務める金融広報中央委員会では、毎年、「家計の金融行動に関する世論調査」と題するアンケート調査を行っている。このうち、「金融資産を持っていない」と回答する金融資産非保有世帯、いわゆる「貯蓄ゼロ世帯」が増えている（図表1）。

同アンケート調査における金融資産の定義は、運用資産や将来に備える金融資産となっており、日常生活に使う資金や事業性の資金は含まれず、対象が限られている¹。このため、「金融資産を持っていない」とする世帯もまったく何も資産を保有していないわけではない。また、アンケート調査であり、集計対象は毎年異なることから、サンプルの属性が異なり、毎年の変動ではなくトレンドを見るべきである。本稿では、原則としてサンプル数の少ない世帯主が20歳代を除き、調査手法などが変わった2007年以降の二人以上の世帯におけるトレンド（傾向線）を分析の対象とする。

図表1 「金融資産を持っていない」とする世帯の比率



(注) 2004年と2007年に調査手法などの変更があり、データは連続しない。

(出所) 金融広報中央委員会「家計の金融行動に関する世論調査」[二人以上世帯調査] (2017年) より大和総研作成

金融資産の保有の世代間、世代内の動向

世代別の金融資産保有動向を確認するにあたり、「家計の金融行動に関する世論調査」には、平均値と中央値を集計した値があることから、各世代の平均値と中央値のトレンドを比較することにした²。金融資産非保有世帯を含めた集計結果を用いたが、全ての世代に共通することは、金融資産が300万円未満とした世帯の回答比率が低下して、金融資産非保有世帯が増えている

¹ 同アンケート調査における金融資産は、「定期性預金・普通預金等の区分にかかわらず、運用の為または将来に備えて蓄えている部分とする。ただし、商・工業や農・林・漁業等の事業のために保有している金融資産や、土地・住宅・貴金属等の実物資産、現金、預貯金で日常的な出し入れ・引き落としに備えている部分は除く」となっている。

² 例えば10人合計で1,000円の資産を保有している場合、10人全員が100円の資産を保有していれば、平均値100円、中央値100円となる。だが、9人が50円で1人が550円の場合、平均値は100円だが、中央値は50円になる。平均値は大きな数字に左右され、平均値だけではデータの分布状況がわからない。

点であり、300万円以下の世帯が貯蓄非保有に転じたと考えられる。

全体（図表 2-1 上段）では、平均値、中央値ともに低下傾向だが、中央値がより低下している。金融資産 300万円以下の世帯が減少し、貯蓄非保有に転じた可能性がある。300～1,000万円未満、1,000～3,000万円未満の世帯も減少し、3,000万円以上の世帯は微増であった。高額の資産保有世帯（主に高齢世帯）は増える一方で、全体的に資産は減少したとみられる（2017年調査の平均値 1,151万円、中央値 380万円）。

以下は、世代別の金融資産の動向の概要である。

30歳代（図表 2-1 中段）の平均値は横ばいに近く、中央値は微減傾向であった。主に金融資産 300万円以下の世帯が金融資産非保有に転じて、中央値が低下した可能性がある（平均値 470万円、中央値 200万円）。

40歳代（図表 2-1 下段）は、平均値、中央値ともに低下傾向で、金融資産の規模の区分にかかわらず全体に減少した（平均値 643万円、中央値 220万円）。

50歳代（図表 2-2 上段）の平均値は横ばいに近く、中央値は緩やかに低下した。主に 300万円以下の世帯が貯蓄非保有に転じた可能性は同じだが、1,000～3,000万円未満の世帯、3,000万円以上の世帯は横ばいに近い（平均値 1,113万円、中央値 400万円）。

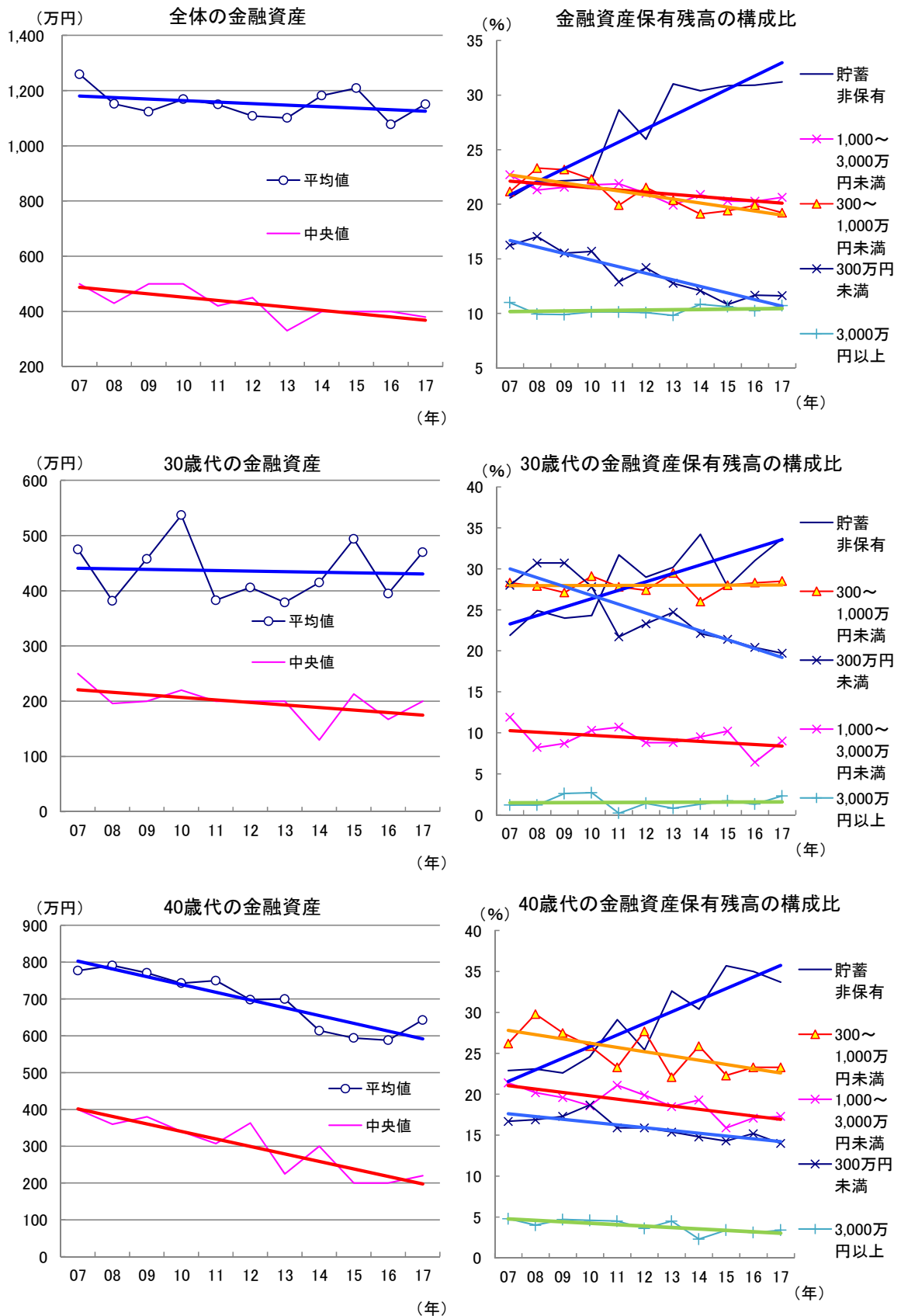
60歳代（図表 2-2 中段）は、平均値、中央値ともに低下傾向で、金融資産の規模の区分にかかわらず全面的に減少している（平均値 1,411万円、中央値 601万円）。

70歳以上（図表 2-2 下段）の平均値は微増、中央値は微減で横ばいに近い。金融資産 3,000万円以上の世帯の増加が平均値を引き上げているが、それ以外の金融資産の規模の区分は全て減少した。中央値が 60歳代と同程度ながら平均値は 60歳代を上回って上昇傾向で、多額の金融資産を保有する一部の世帯でさらに資産が増加している可能性が指摘できる（平均値 1,768万円、中央値 600万円）。

世代別では、金融資産非保有世帯は、特に 40歳代での増加が目立つが、平均値と中央値がともに低下していることで、世代内格差が広がることなく、全体に資産が減少していることになる。50歳代の中央値の低下傾向は、50歳代の大部分で金融資産の保有額が減少していることになるが、平均値が横ばいで、一部の世帯は資産を増加させていることになる。また、70歳以上でも平均値が上昇しており、これらは 50歳代、70歳以上における世代内格差の拡大を示唆する。

また、サンプルとなった世帯の属性の一つに年収（税引き後）のデータが含まれる（後掲、補論参照）。世代別の年収を見ると、年収の水準は 50歳代が最も高く、傾向として 30歳代の年収が底上げされる一方で、40歳代と 60歳代の年収は伸び悩んでいる可能性がある。40歳代における金融資産非保有世帯の増加は、年収の伸び悩みも背景の一つだと考えられる。

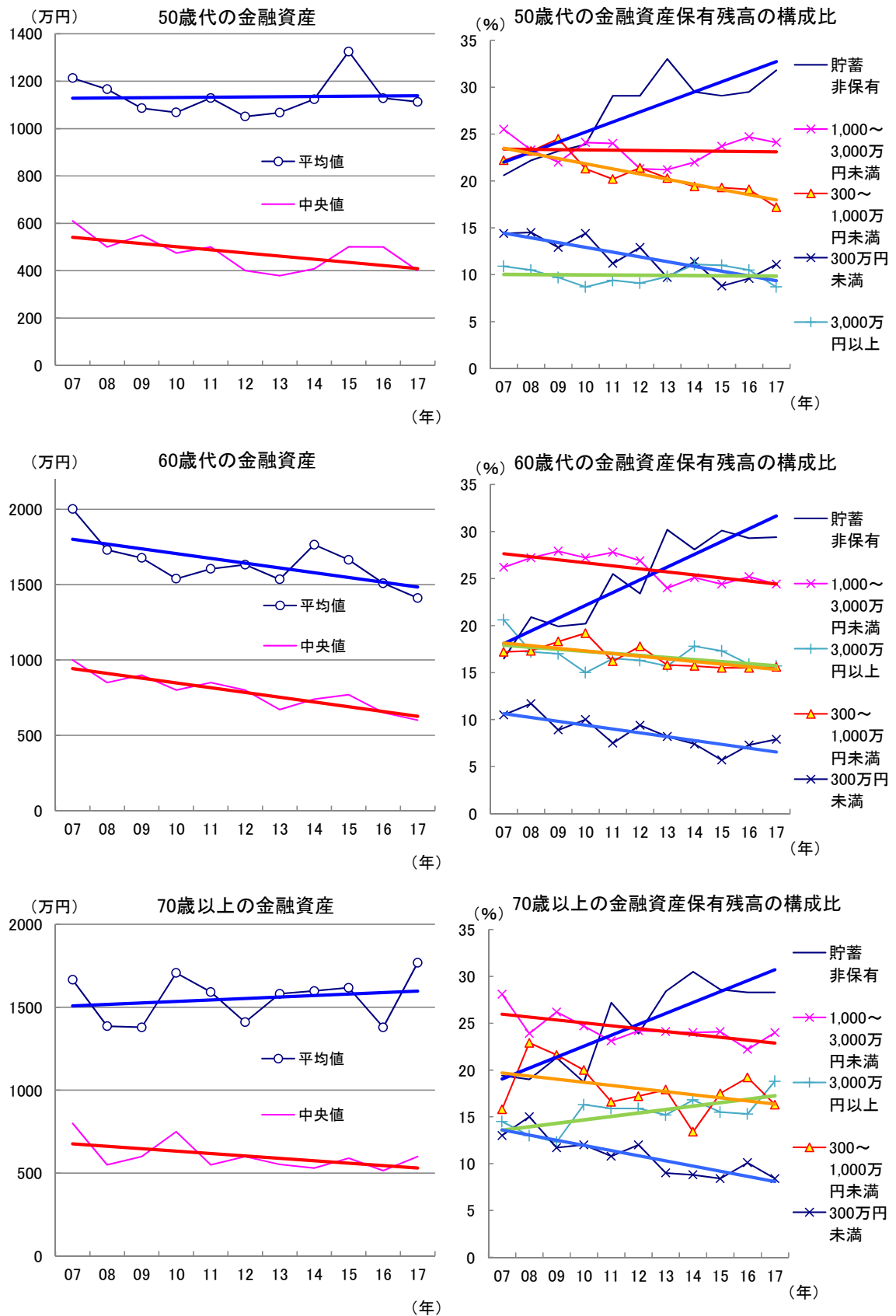
図表 2-1 世帯主年齢階級別金融資産保有動向（全体、30歳代、40歳代）



(注) 太線は傾向線で、以下の図表も同じ。

(出所) 金融広報中央委員会「家計の金融行動に関する世論調査」[二人以上世帯調査]各年版より大和総研作成

図表 2-2 世帯主年齢階級別金融資産保有動向 (50 歳代、60 歳代、70 歳以上)



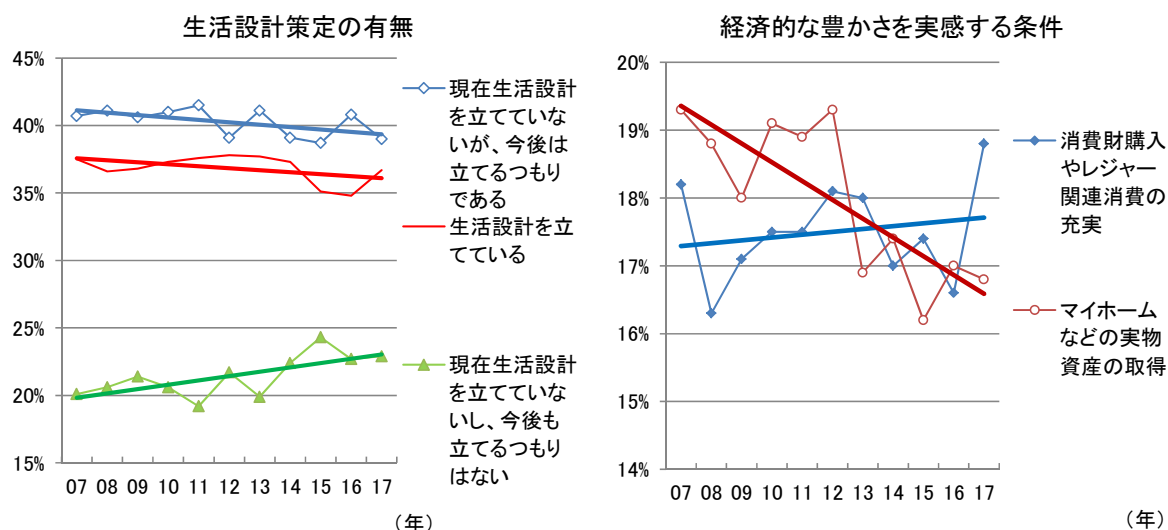
(出所) 金融広報中央委員会「家計の金融行動に関する世論調査」[二人以上世帯調査]各年版より大和総研作成

金融資産非保有世帯が増えている素地

1. 不十分な生活設計

生活設計策定の有無を問う設問では、「生活設計を立てている」との回答比率が緩やかに低下しており、生活設計を立てていない世帯のうち、「現在生活設計を立てていないし、今後も立てるつもりはない」との回答が増えている（図表 3 左）。一方で、「経済的な豊かさを実感する条件」は、金融資産や年収の増加が上位に位置する。それらに次ぐ3番目の条件として、「マイホームなどの実物資産の取得」は低下傾向で、「消費財購入やレジャー関連消費の充実」が上回る傾向にある（図表 3 右）。将来よりも今の生活を重視するバイアスが強まっていると言えよう。

図表 3 生活設計策定の有無と経済的な豊かさを実感する条件



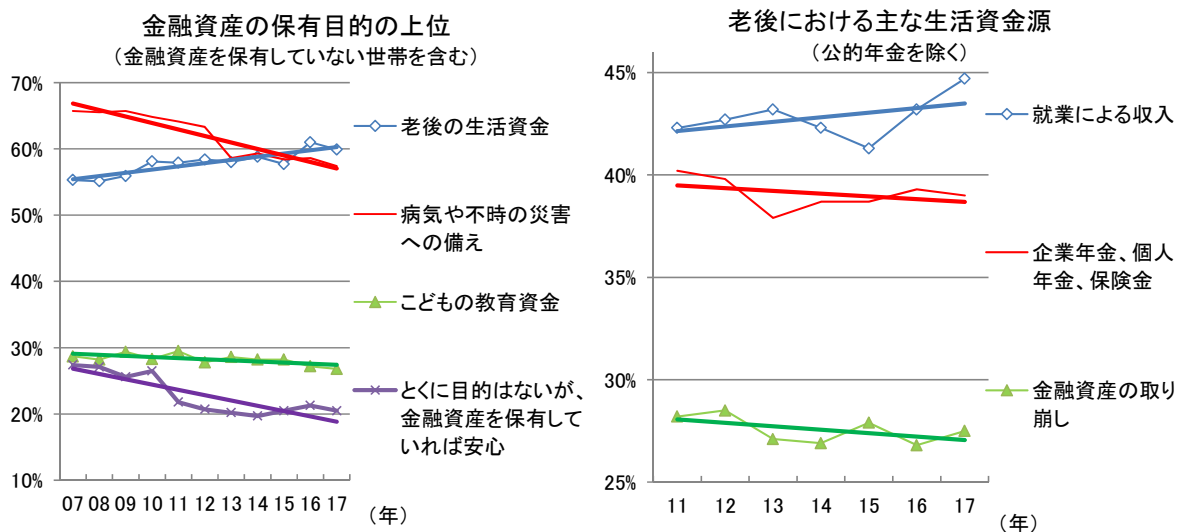
(注) 右図は、表記以外の選択肢に「ある程度の額の金融資産の保有」と「ある程度の額の年収の実現」があり、4項目から2つまで選ぶ問いとなっており、第1位は年収、第2位は金融資産の保有である。

(出所) 金融広報中央委員会「家計の金融行動に関する世論調査」[二人以上世帯調査] (2017年) より大和総研作成

もっとも、老後の備えを無視しているわけではない。金融資産の保有目的（貯蓄目的）を「老後の生活資金」とする回答は30歳代と40歳代を中心に増えており、資産形成の必要性は強く認識される傾向にある（図表 4 左）。「病気や不時の災害への備え」や「とくに目的はないが、金融資産を保有していれば安心」という漠然とした目的は低下傾向で、金融資産の保有目的がはっきりしてきたと言える。「とくに目的はない」との回答は、30歳代での低下が目立つ。この他に、公的年金制度への不信感なども自助努力の必要性の認識を高めている可能性がある。

だが、定年延長を行う企業が増えるなどの社会環境の変化もあって、老後の生活資金源では「公的年金」との回答が最も多いが、「就業による収入」を想定する面も強まっている（図表 4 右）。この他、60歳未満の世帯で、老後の生活を「心配する」との回答は低下しており、資産形成の切迫感は乏しいとみられる。

図表4 金融資産の保有目的と老後の生活資金源



(注) それぞれ3つまでの複数回答。

(出所) 金融広報中央委員会「家計の金融行動に関する世論調査」[二人以上世帯調査](2017年)より大和総研作成

その他の金融資産の保有目的で、「旅行、レジャーの資金」は30歳代で高いが、借入目的で「旅行、レジャーの資金」との回答は極めて少なく、借入を行って余暇を過ごしている様子ではない。また、自動車などの購入に充てる「耐久消費財の購入資金」について、金融資産の保有目的としては30歳代、40歳代で低下傾向にあり、借入目的でも「耐久消費財の購入資金」を挙げている30歳代と40歳代は低下傾向である。

2. マイホーム志向は低下でも住宅取得は増加

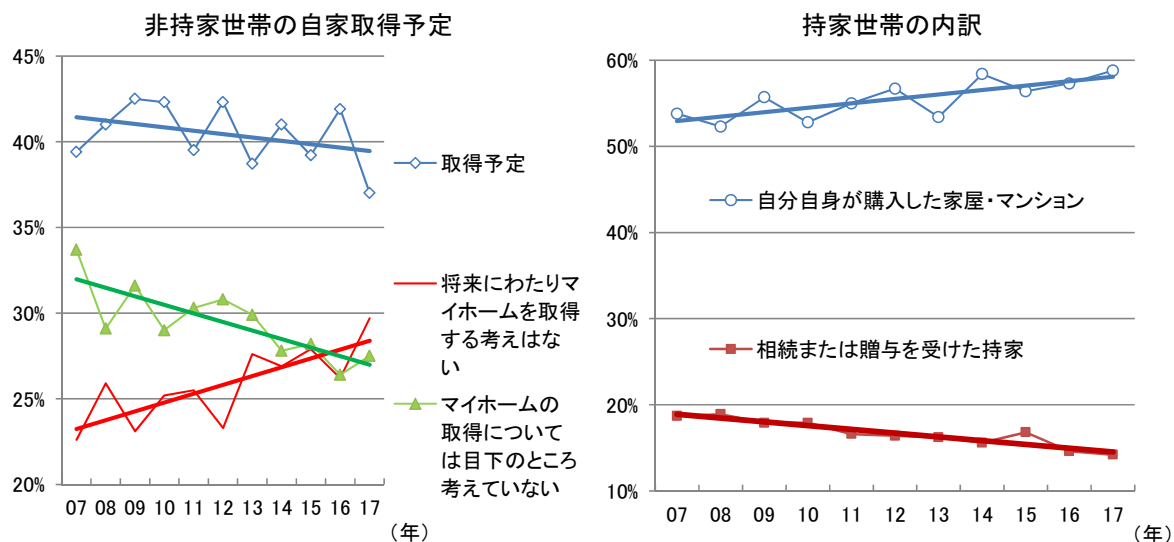
一方の負債側では、借入の有無の傾向は横ばいであり、2017年調査での借入目的は、全世代に共通して第1位は住宅取得、第2位は自動車、家具などの耐久消費財の購入資金である。

最大の負債項目である住宅ローンに関して、非持家世帯の自家取得の意向は低下しており、「取得予定」が低下しているのみならず、「将来にわたりマイホームを取得する考えはない」との回答が増えている(図表5左)。

マイホーム取得志向が低下しているにもかかわらず、「自分自身が購入した家屋・マンション」に居住しているとした回答の比率は上昇している(図表5右)。背景として、超低金利が長引き、金融機関側も住宅ローンの積み上げに積極的になって、ローンを組みやすくなったことが挙げられよう。また、「相続または贈与を受けた持家」の回答比率が低下傾向にあり、高齢化の進展によって相続タイミングが遅くなって、購入に踏み切っている可能性も考えられる。

自ら取得した住宅に住んでいる人が増えて、結果的に持家率は横ばいに近いが、問題は、住宅購入の準備が不足したままで負債を抱えた場合であろう。前述のように40歳代の収入が伸び悩んでいることから、ローンの返済で金融資産の蓄積が進めにくい例も考えられる。

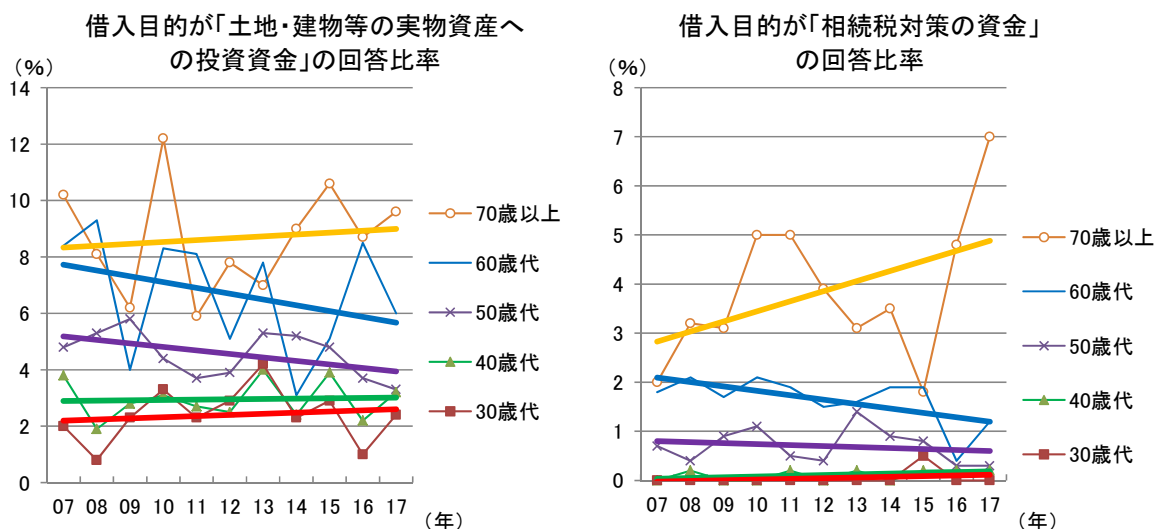
図表5 住宅取得志向



(出所) 金融広報中央委員会「家計の金融行動に関する世論調査」[二人以上世帯調査] (2017年) より大和総研作成

借入目的の「土地・建物等の実物資産への投資資金」と「相続税対策の資金」は、年齢が高いほど比率も高い(図表6)。「相続税対策」で借入を行う回答は少なく、一部に限られるとみられるが、アパートローンの利用は70歳以上の世帯が中心になっている可能性がある。レバレッジをかけることで実物資産からの収入が増え、金融資産のさらなる積み上げに貢献する場合もあるだろう。もっとも、60歳代以降になると年収が少なくなっていくため、実物資産投資による賃貸収入が入居率低下などで十分ではない場合、ローンの返済や生活費をカバーできないリスクが高まることになる。

図表6 アパートローンは70歳以上が利用しているか

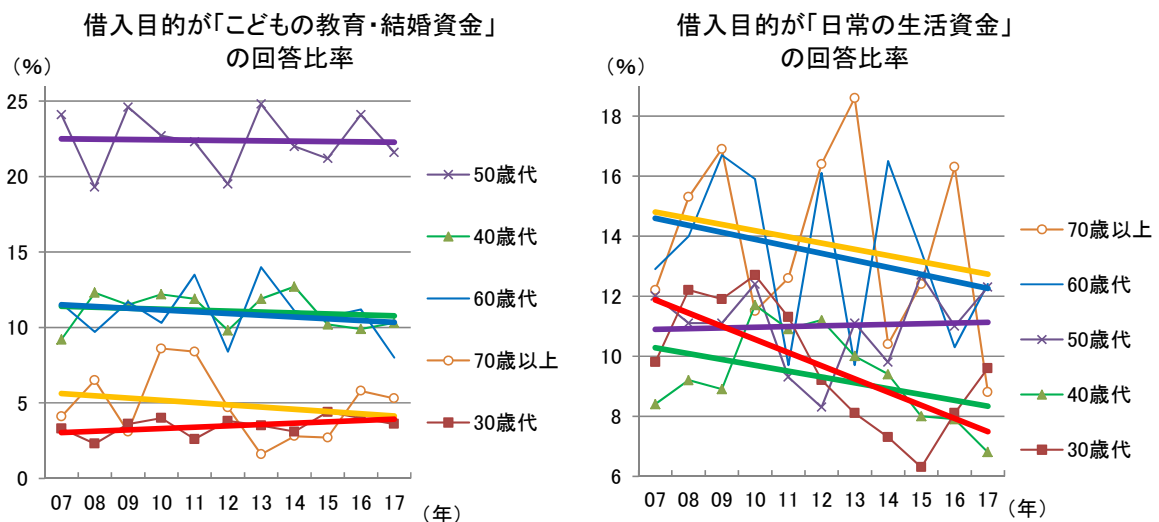


(出所) 金融広報中央委員会「家計の金融行動に関する世論調査」[二人以上世帯調査] (各年版) より大和総研作成

3. 住宅ローンと自動車ローン以外の負債

「こどもの教育・結婚資金」を借入目的とする回答比率は50歳代で最も高く（図表7左）、50歳代の借入目的としては、「耐久消費財の購入資金」に匹敵する。世代別で年収は最大となる50歳代だが、教育費負担が大きいとみられる。また、借入目的を「日常の生活資金」とする回答は多くの世代で低下傾向の一方、唯一、50歳代だけが横ばいである（図表7右）。カードローンは生活費の補てん目的が多いとみられることから、50歳代中心にカードローンが利用されている可能性がある。ただし、「こどもの教育・結婚資金」よりも回答が少なく、50歳代一般の傾向とは言い切れない。50歳代の金融資産の平均値が横ばいで中央値が低下しているように、世代内の格差拡大が反映されている可能性がある。

図表7 厳しい50歳代



(出所) 金融広報中央委員会「家計の金融行動に関する世論調査」[二人以上世帯調査] (各年版) より大和総研作成

「貯蓄ゼロ」世帯増加の背景と対応

以上から、金融資産を保有していない、いわゆる「貯蓄ゼロ」世帯の増加の背景は家計を取り巻く経済環境が及ぼす影響と、各世帯の生活スタイルやマインドの変化に分けられる。

経済環境の影響は、世代間の格差として、主に60歳代、70歳以上の世帯に金融資産が偏在し、金融資産非保有世帯の増加が目立つ40歳代などで年収の伸び悩みが見られる。また、教育費負担が増す50歳代や、収入が減少する70歳以上の世帯で金融資産の保有のばらつきが大きくなっており、世代内格差が拡大している可能性が指摘できる。

一方、生活スタイルやマインドの変化では、生活設計が十分ではなく、レジャー関連消費など、今の余暇を充実させる傾向がある。老後資金を積み立てる必要性はしっかり認識されるようになってきているものの、切迫感は不足している模様である。実物資産保有については、マイホ

ーム志向が低下している。だが住宅の取得は増えていることから、準備不足のまま購入している可能性が考えられよう。また、70歳以上の世帯の一部がアパートローンを利用しているとみられ、保有する実物資産から見込んでいたキャッシュフローが期待通り発生しないことが懸念される。これらの要因などが合わさって、いずれも金融資産の蓄積が進んでいなかった世帯が、金融資産非保有になったと考えられる。

家計において、世代によって取り巻く経済環境は異なり、単身世帯が増加していくことを踏まれば、さらに生活スタイルが変化していくことが予想される。今後は生活スタイルの変化に合わせた経済環境の変化への備えが必要となろう。そのためには、生活設計の策定や金融商品への理解といった金融リテラシーの獲得が必須である。例えば、日本の家計金融資産の増加ペースは海外よりも鈍く、運用リターンが低さが背景となってきた。金融資産を積み上げていくことと同時に、その運用リターンを求める必要がある。

家計に必要な資産形成への政策対応として、iDeCo（個人型確定拠出年金）や、NISA（少額投資非課税制度）などが整備されてきた。経済環境が厳しい場合もあるだろうが、NISAには積立型（つみたてNISA）や子供向け（ジュニアNISA）など目的に応じた複数の制度がある。こうした制度を利用することで、計画的な金融資産の蓄積が可能となろう。半ば強制的に貯蓄が行われるようになれば、今を重視する生活スタイルであっても、期待したほど年収が得られないような経済環境悪化に対応可能な面も強まる。

金融機関には、現在の資産と収入、生活スタイルの変化に合わせた負債など、個人の事情に合わせたトータルなアドバイスの充実が求められる。家計の金融資産の蓄積が進めば、日本経済や地域経済に対する成長資金の供給となって、金融機関自身の将来的な収益源として期待できることになる。すなわち、家計による金融資産の蓄積は、家計自身だけではなく、資金調達主体としての企業や、仲介者としての金融機関にとっても望ましい結果がもたらされることになる。

－ 以 上 －

（補論）世代別の年収動向

全体（2017年調査の平均値487万円、中央値400万円）の平均値、中央値ともに緩やかな低下傾向だが、足下の数年の比較では横ばいに近い。収入の規模別でも総じて横ばいに近い（補図表1-1上段）。

30歳代（平均値499万円、中央値450万円）は、平均値、中央値ともに増加傾向で、年収500～1,000万円未満の世帯が増加し、それより年収が少ない世帯は減少。全体に底上げされているとみられる（補図表1-1中段）。

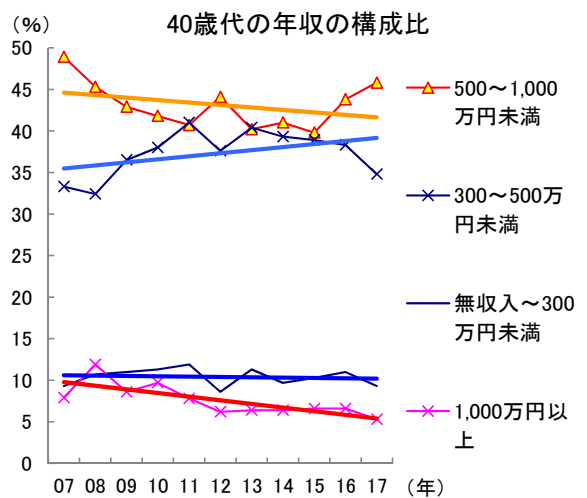
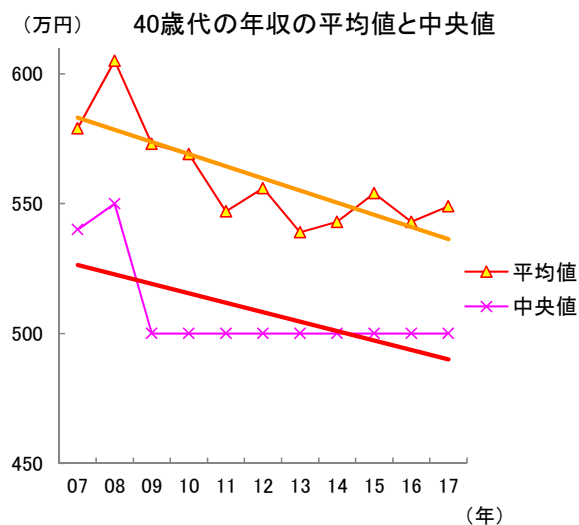
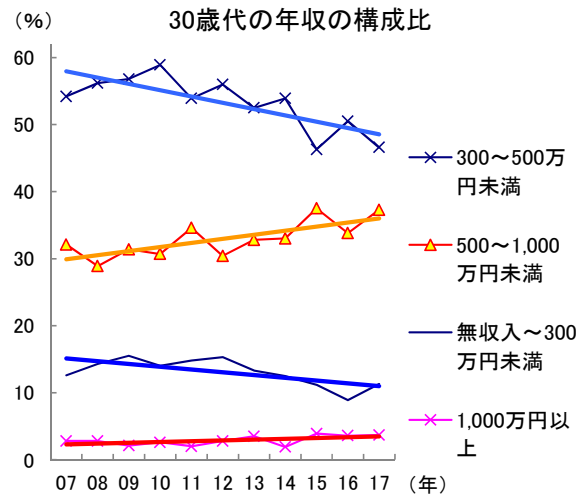
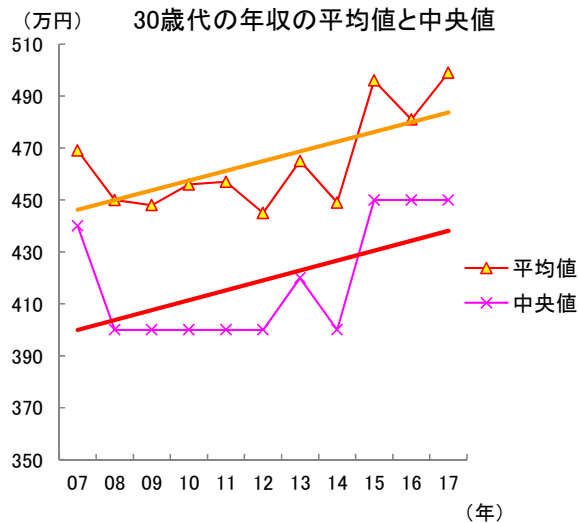
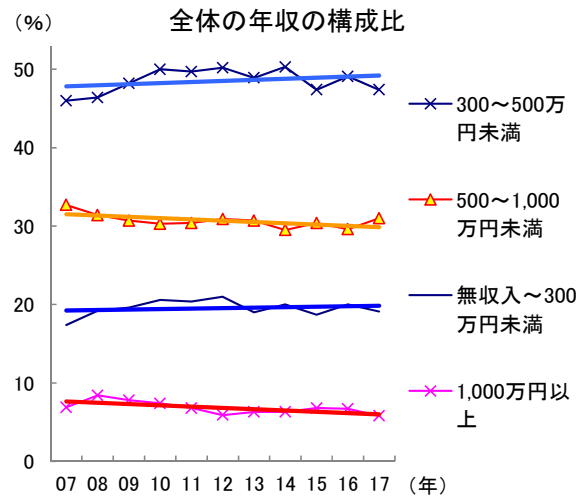
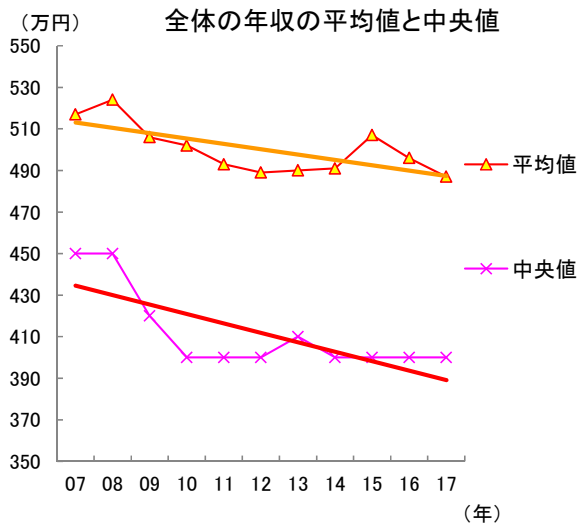
40歳代（平均値549万円、中央値500万円）では、平均値、中央値ともに低下傾向だが、最近の中央値は横ばいである。年収500～1,000万円未満、1,000万円以上の相対的に高所得の世帯が減少し、300～500万円の相対的に低所得の世帯が増加した（補図表1-1下段）。

50歳代（平均値624万円、中央値600万円）の平均値、中央値は、ともに増加傾向だが、数値の変動が大きくサンプルバイアスが大きい可能性がある。年収500万円未満の世帯は減少、500万円以上の世帯は増加傾向で、平均値、中央値は横ばいないし微増程度が実態だと想定される（補図表1-2上段）。

60歳代（平均値436万円、中央値350万円）では、平均値、中央値ともに低下傾向で、年収500万円未満の世帯が増加し、500万円以上の世帯は減少傾向であった。全体に所得が低下し、高所得世帯の減少が平均値を押し下げたとみられる（補図表1-2中段）。

70歳以上（平均値364万円、中央値300万円）の平均値は低下傾向、中央値は横ばいであった。全般におおむね横ばいながら、年収500万円未満の世帯が微増、500万円以上の世帯は微減で、60歳代同様に、高所得世帯の減少が平均値を押し下げた可能性がある（補図表1-2下段）。

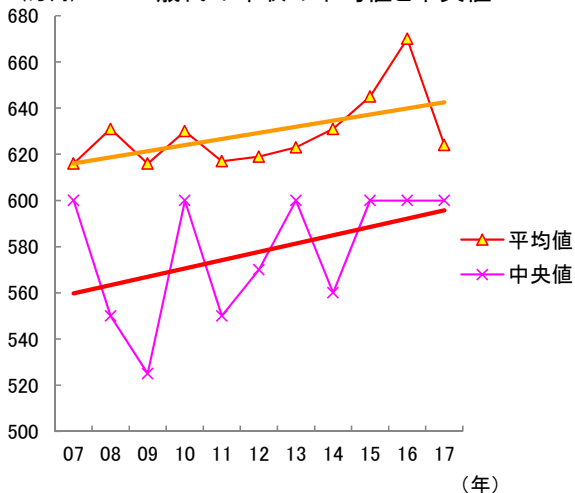
補図表 1-1 世帯主年齢階級別年収（全体、30歳代、40歳代）



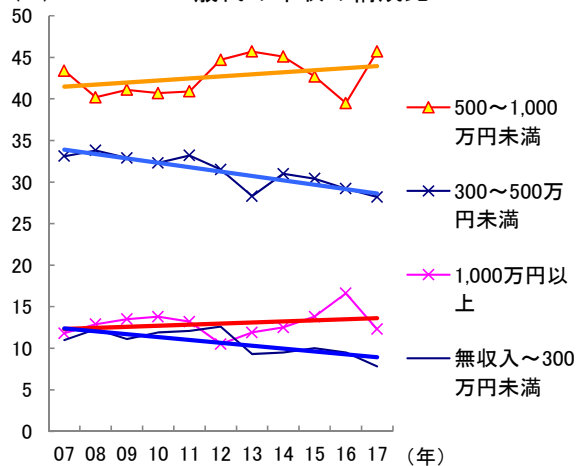
(出所) 金融広報中央委員会「家計の金融行動に関する世論調査」[二人以上世帯調査] (各年版) より大和総研作成

補図表 1-2 世帯主年齢階級別年収 (50歳代、60歳代、70歳以上)

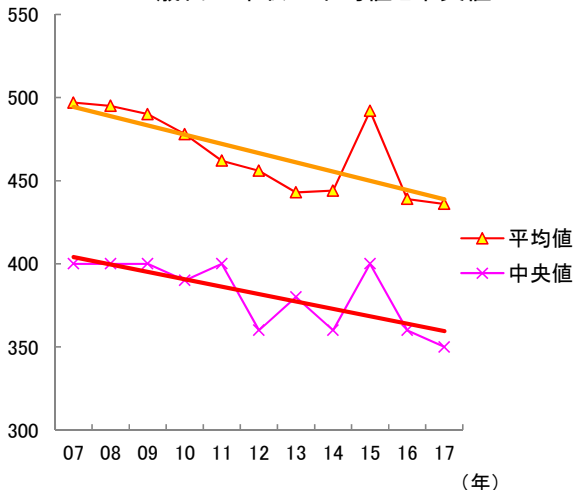
(万円) 50歳代の年収の平均値と中央値



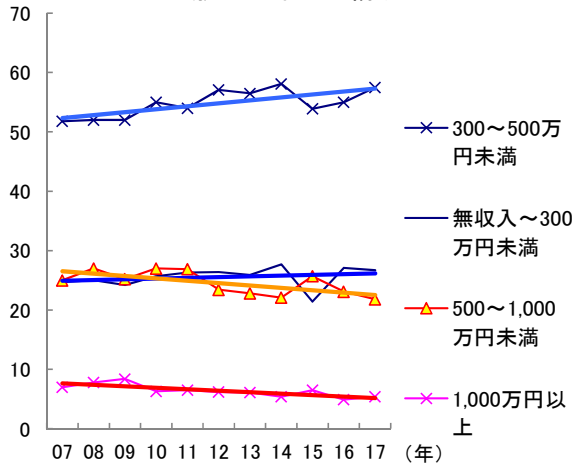
(%) 50歳代の年収の構成比



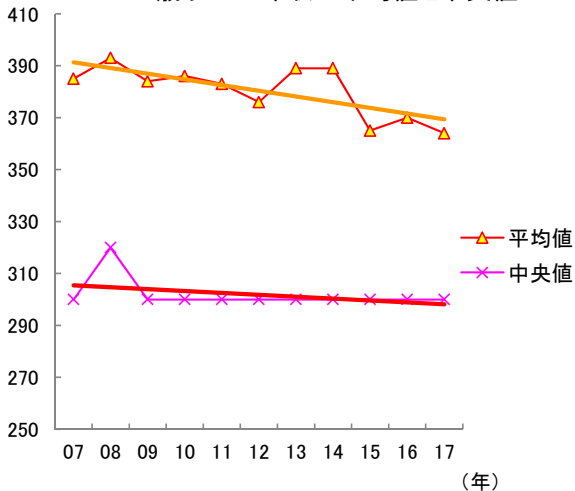
(万円) 60歳代の年収の平均値と中央値



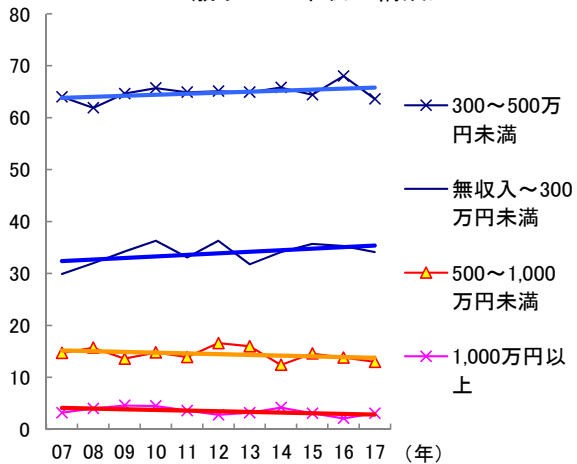
(%) 60歳代の年収の構成比



(万円) 70歳以上の年収の平均値と中央値



(%) 70歳以上の年収の構成比



(出所) 金融広報中央委員会「家計の金融行動に関する世論調査」[二人以上世帯調査](各年版)より大和総研作成